

神栖市公共下水道施設における
ウォーターPPP 導入に向けた
第2回マーケットサウンディング
調査結果概要

令和8年8月

神栖市 都市整備部 下水道課

1. 調査目的

ウォーターPPP 導入の検討にあたり、事業内容や事業スキーム等に関して、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的として実施するものです。

2. 調査方法

令和7年11月7日～令和7年11月28日の期間において、神栖市ホームページにて掲載したアンケート調査票（エクセル形式）に記入し電子メールで回答いただく方式で、19社から回答をいただきました。

3. 注意事項

- ・質問に関する回答で、複数回答や未回答の場合があり、合計数に違いがある場合があります。
- ・端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
- ・記述形式の回答については、回答者の特定を避けるため回答の要約を掲載しています。

4. 調査結果

4.1 回答者の特徴について

回答者は 19 社（市内企業 8 社、市外企業（県内）8 社、県外企業 3 社）であった。
業界分類別にみると、工事（下水道管路）が 9 社と最も多かった。

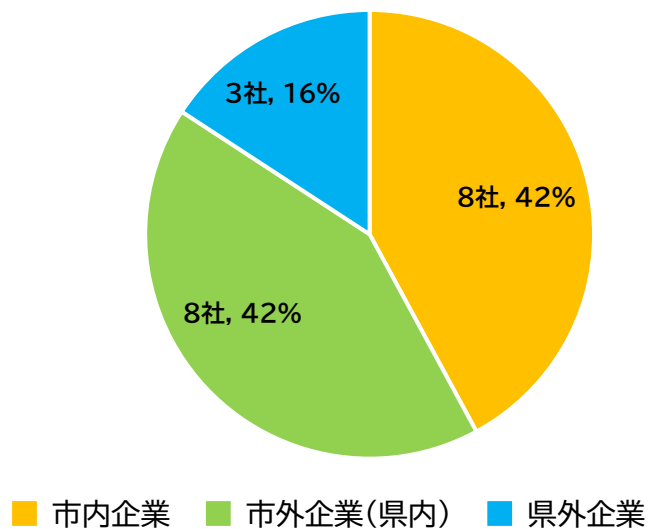


図 1 本拠地区分 (N=19)

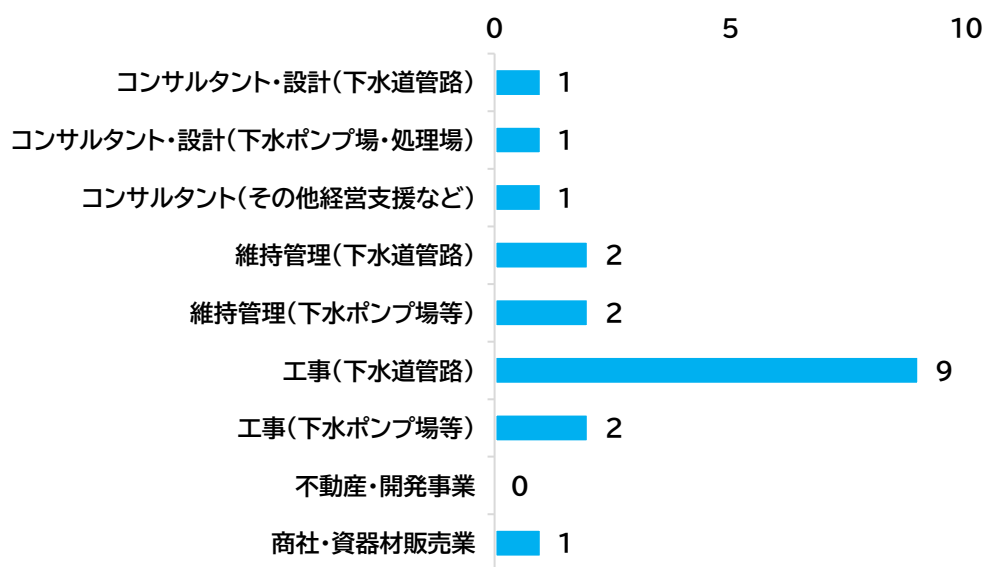


図 2 業界分類 (N=19)

4.2 【質問 1】官民連携事業への参入（検討含む）の実績

1) 【1-1】官民連携事業に関する他都市における参入実績

官民連携事業に関する他都市における参入実績について、参入実績ありが 6 社、検討実績ありが 2 社、参入・検討実績のいずれもないが 11 社であった。

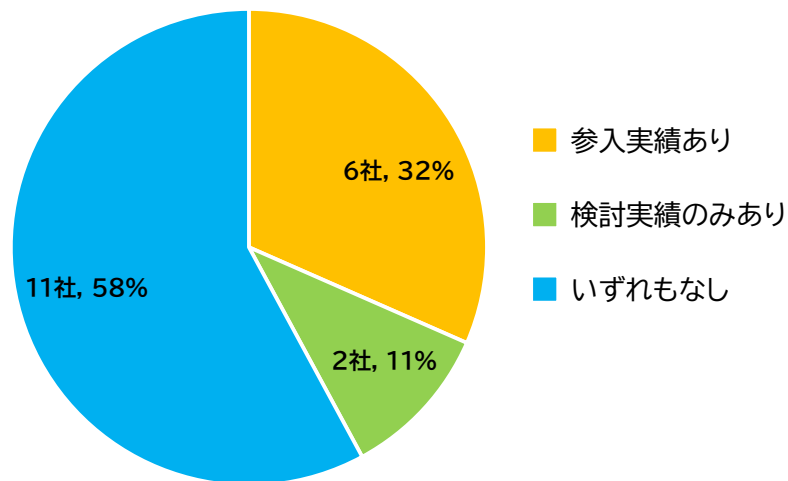


図 3 他都市における参入実績（N=19）

2) 【1-2】参入又は参入を検討した際の体制（複数回答）

官民連携事業に参入又は参入を検討した際の体制について、貴社単独で参入が 2 社、SPC・JV の代表企業で参入が 2 社、SPC・JV の構成員で参入が 5 社、SPC・JV の下請企業で参入が 2 社であった。

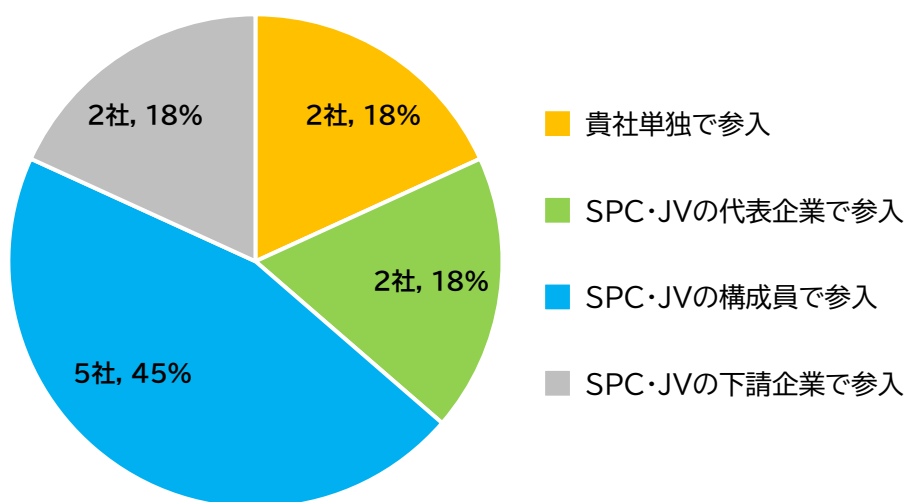


図 4 参入又は参入を検討した際の体制（複数回答）（N=8）

3) 【1-3】 担当した（担当予定であった）業務

官民連携事業に参入又は検討した際に担当した（担当予定であった）業務について、最も多い担当業務は「修繕工事」（5社）であり、次いで「総括・マネジメント業務」や「巡視・点検業務」、「改築工事」、「修繕工事に伴う設計」、「維持管理情報の管理業務」（4社）が多い。

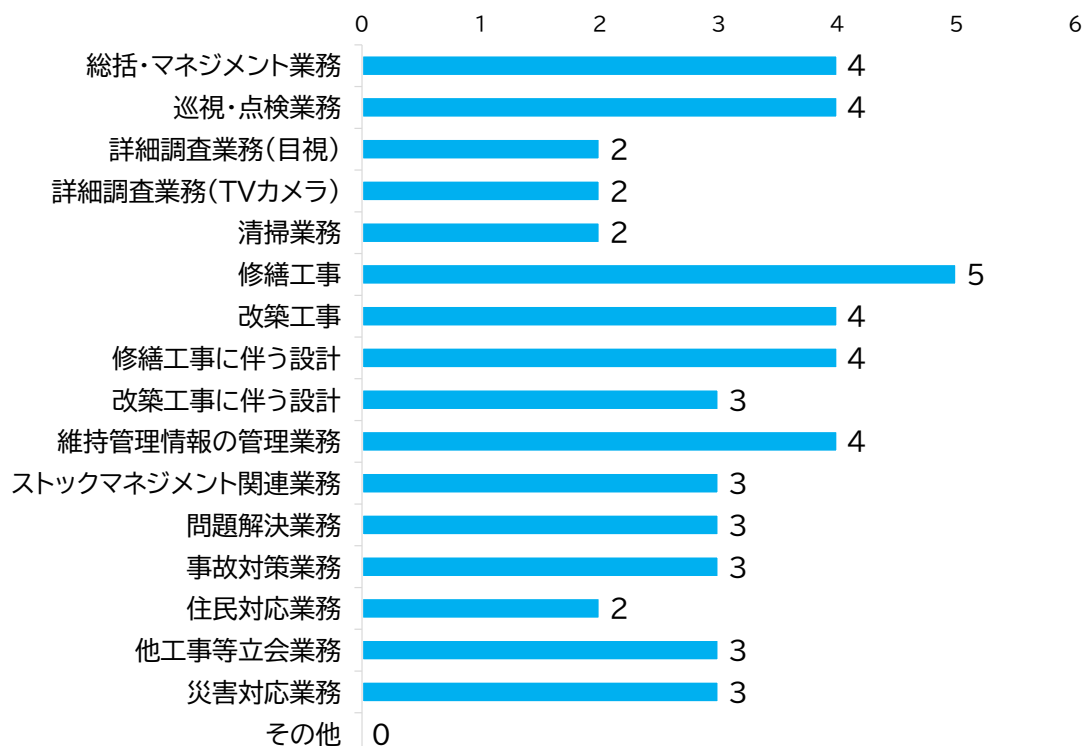


図 5 担当した（担当予定であった）業務（複数回答）（N=8）

4) 【1-4】 官民連携事業に参入又は検討した際の感想

官民連携事業に参入又は検討するにあたって、リスク分担の明確化や事業採算性を課題に感じる事業者の意見が多くみられた。

4.3 【質問 2】下水道関連業務の受託実績

1) 【2-1】神栖市における受託実績

下水道関連業務の受託実績について、神栖市においては管路施設関連業務の受託実績のある企業が 12 社と多い。

表 1 神栖市における受託実績 (N=14)

施設名	回答数	維持管理業務				計画 策定	設計 業務	工事	
		点検	調査	清掃	修繕			更新	新設
管路施設	N=12	 3	 4	 4	 3	 2	 2	 4	 5
中継ポンプ場	N=6	 1	 0	 2	 2	 0	 0	 3	 2
マンホールポンプ	N=5	 2	 0	 3	 3	 1	 0	 2	 1

2) 【2-2】他都市における受託実績

下水道関連業務の受託実績について、他都市においては管路施設関連業務の受託実績のある事業者が 11 社と多い。

表 2 他都市における受託実績 (N=15)

施設名	回答数	維持管理業務				計画 策定	設計 業務	工事	
		点検	調査	清掃	修繕			更新	新設
管路施設	N=11	 3	 3	 1	 3	 4	 5	 5	 4
処理場	N=10	 2	 2	 1	 4	 4	 3	 4	 3
中継ポンプ場	N=8	 2	 2	 1	 4	 4	 3	 2	 2
マンホールポンプ	N=7	 2	 2	 1	 4	 4	 4	 1	 1
貯留施設	N=6	 2	 3	 2	 2	 4	 3	 1	 1
ゲート・スクリーン等	N=7	 1	 2	 1	 3	 3	 3	 2	 2

4.4 【質問 3】 参画意欲

1) 【3-1】 ウォーターPPP への参画意欲

ウォーターPPP への参画意欲について、積極的に参画が 7 社、条件付き参画が 8 社、参画意欲なしが 4 社であった。

条件付きで参画したいと回答した事業者の中には、他社との連携を希望する事業者や、業務に工事を含むことを希望する工事業者がみられた。

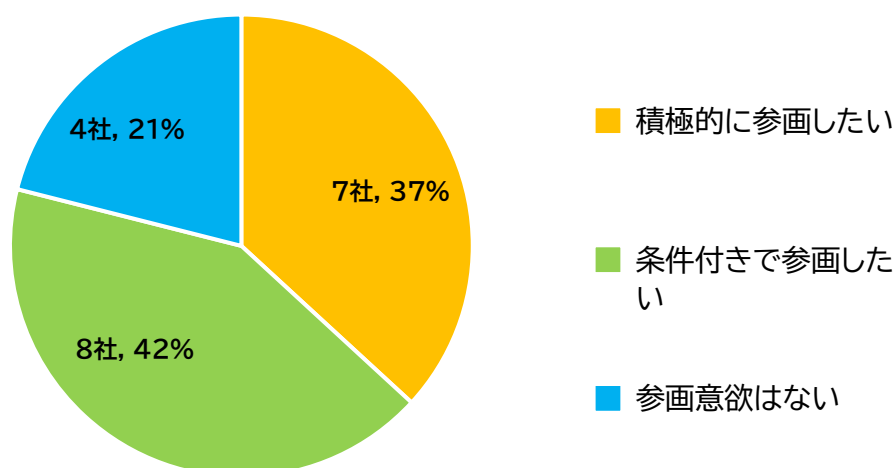


図 6 参画意欲 (N=19)

2) 【3-2】 ウォーターPPP へ参画する場合の実施体制（複数回答）

ウォーターPPP へ参画する場合の実施体制について、貴社単独で参入が 0 社、SPC の代表企業で参入が 0 社、SPC の構成員で参入が 2 社、SPC の下請け企業で参入が 1 社、JV の代表企業で参入が 1 社、JV の構成員で参入が 9 社、JV の下請け企業で参入が 4 社であった。

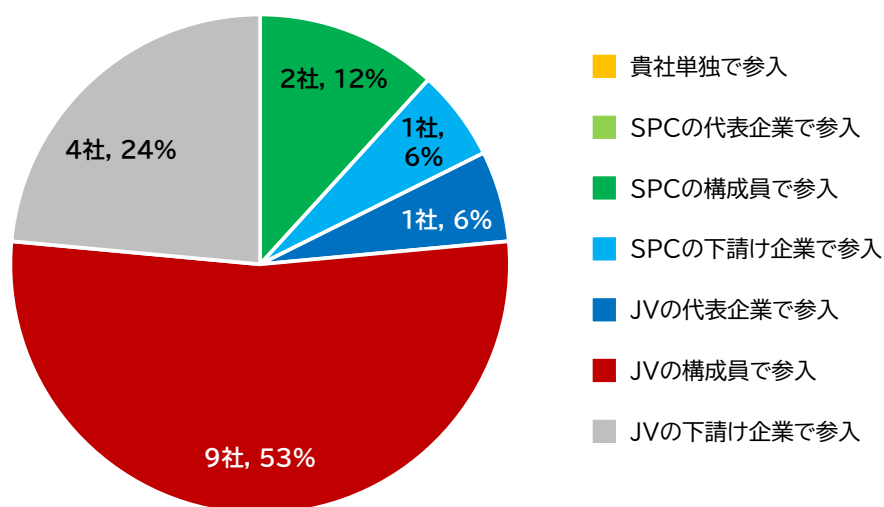


図 7 参画する場合の実施体制（複数回答）(N=15)

4.5 【質問 4】性能発注

1) 【4-1】管路の性能発注への移行期間

移行期間について、3 年が 3 社、3～5 年が 1 社、5 年が 6 社、5～10 年が 2 社、10 年が 4 社であった。

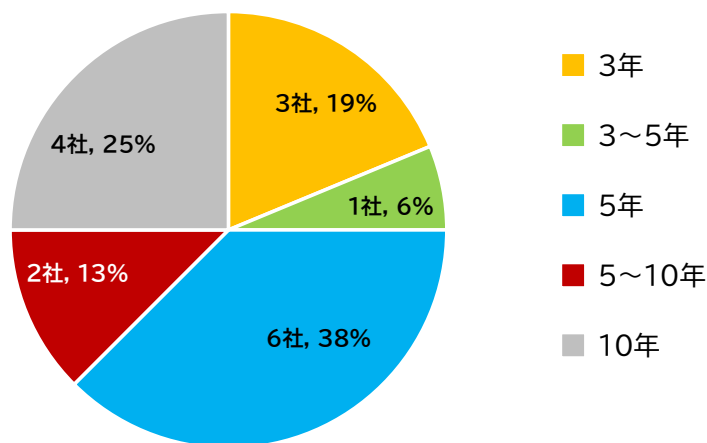


図 8 管路の性能発注への移行期間 (N=16)

2) 【4-2】性能発注への移行方法（複数回答）

性能発注への移行方法について、業務の効果目標（案）を発注者側より提示して、適用性を検証しながら移行を図るが 4 社、業務の効果目標（案）を受注者側より提案して、適用性を検証しながら移行を図るが 3 社、事業開始後、協議を通じて性能発注のあり方を検討しながら進めるが 12 社であった。

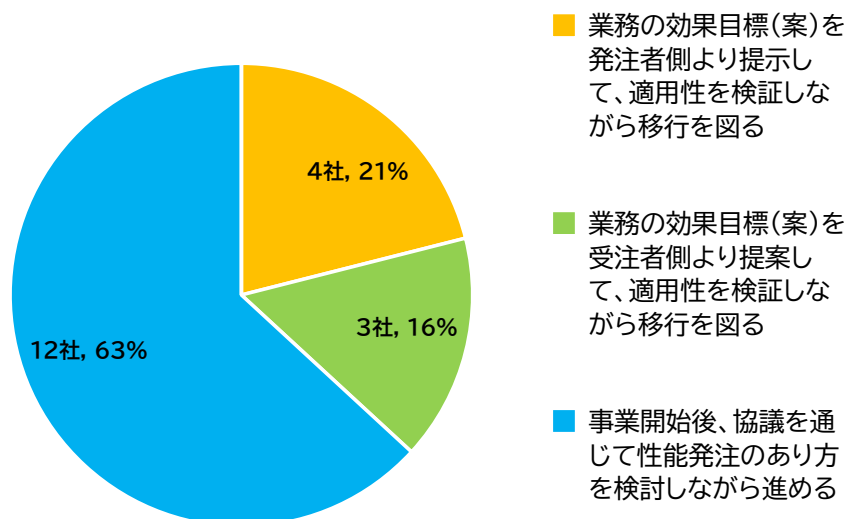


図 9 性能発注への移行方法（複数回答）(N=18)

3) 【4-3】業務の効果目標となる指標

業務の効果目標となる指標として、道路やマンホール蓋の劣化状況、点検調査の実施量、不明水の減少量があげられた。

4.6 【質問 5】対象業務

1) 【5-1】対象業務の対応可否

対象業務の対応可否の回答について、図の左から自社で対応可能、SPC・JV で対応可能、自社でも SPC・JV 等でも対応が難しい、回答なしで表記している。

(1) 管路

表 3 対象業務一覧（管路）

大項目	小項目	番号
計画的業務	巡視点検	①
	調査（目視、TV カメラ、その他）	②
	清掃	③
	修繕	④
問題解決業務	悪臭対策	⑤
	不明水対策	⑥
	他事業工事等への対応	⑦
災害対応業務	被災状況の把握等	⑧
	二次災害防止等緊急措置・対応	⑨
データ管理業務	維持管理情報の管理	⑩
	次年度以降の維持管理業務の提案	⑪
	下水道管路維持管理計画の見直し	⑫
計画策定業務	ストックマネジメント計画案の策定 ※点検・調査・修繕・改築計画の見直し案の策定	⑬
改築業務	設計	⑭
CM 業務	施工監理	⑮

問題解決業務の⑤悪臭対策、⑦他事業工事等への対応、CM業務の⑮施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が0社であった。

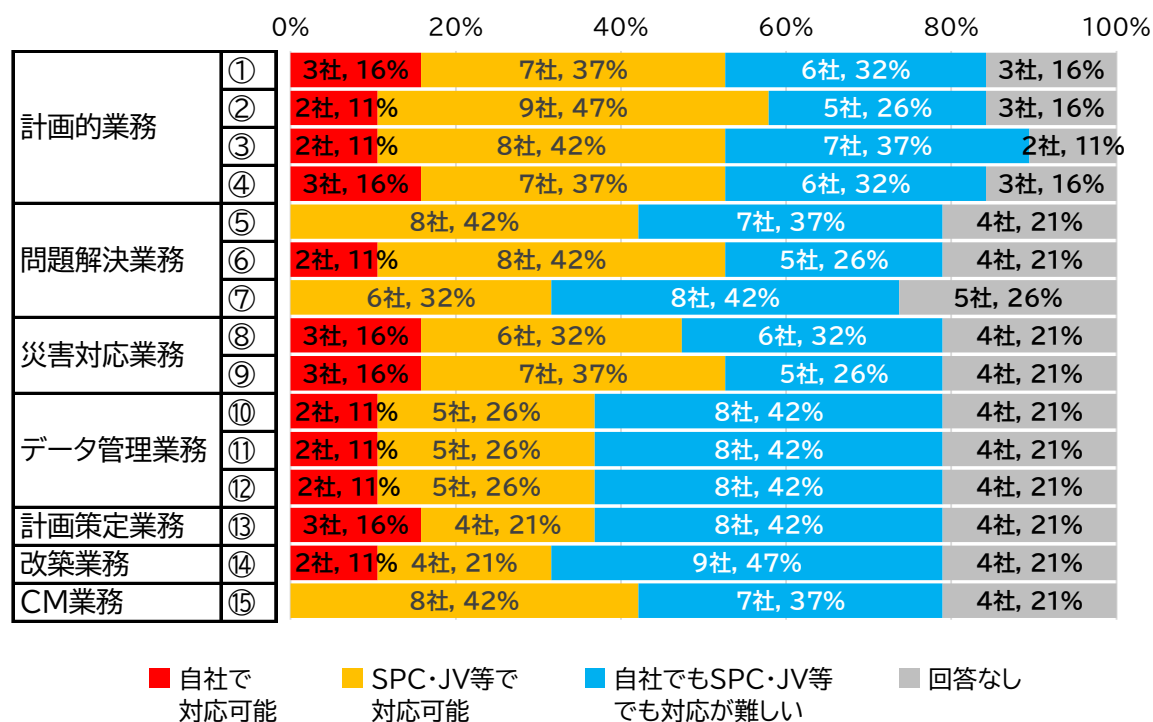


図 10 管路における対象業務の対応可否 (N=19)

計画的業務の③清掃業務、問題解決業務の⑤悪臭対策、⑦他事業工事等への対応、CM業務の⑮施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が0社であった。

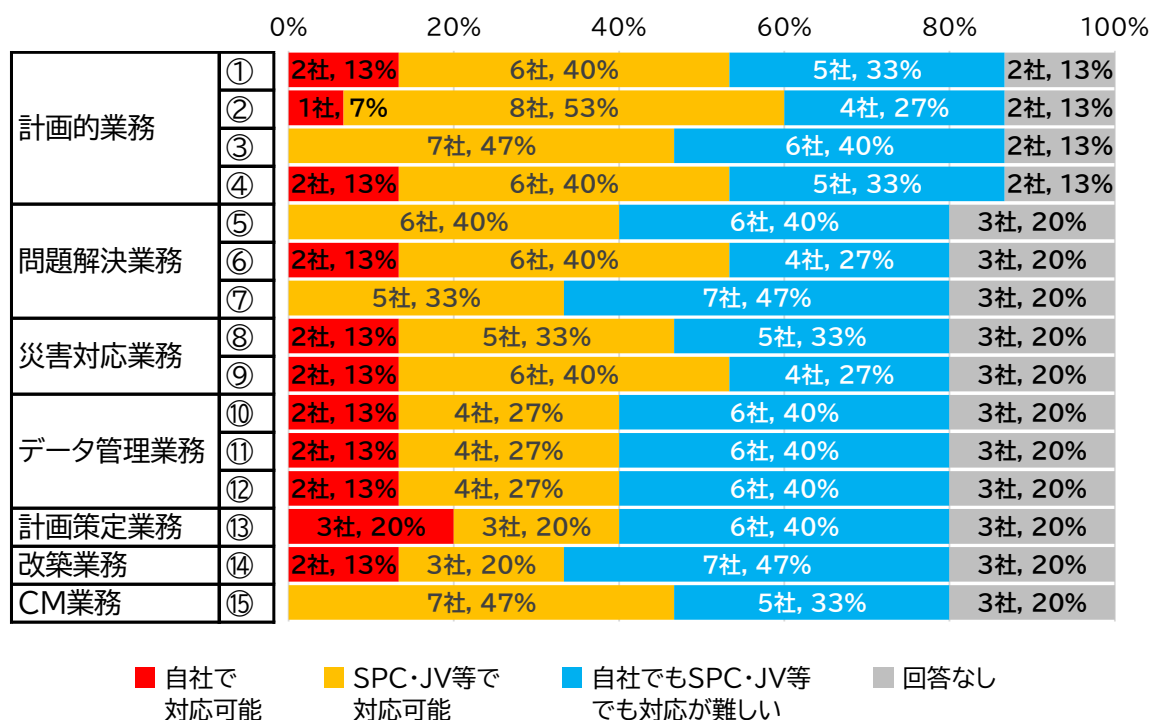


図 11 (質問 3-1 で「参画意欲なし」と回答した事業者を除く)

管路における対象業務の対応可否 (N=15)

図 11 で対応可能と回答した事業者より対応が難しい又は回答なしと回答した事業者が多い項目のうち問題解決業務及び災害対応業務の各小項目については、調査結果を考慮し、項目内容の変更を視野に入れて検討します。データ管理業務、改築業務及びCM業務については、対象業務から外す方向で検討します。

(2) 中継ポンプ場

表 4 対象業務一覧（中継ポンプ場）

大項目	小項目	番号
管理保全業務	保守点検	①
	整備	②
	修繕	③
運転管理業務		④
災害対応業務		⑤
緊急時対応業務		⑥
計画策定業務	ストックマネジメント計画案の策定 ※更新計画案の策定	⑦
改築業務	設計	⑧
CM 業務	施工監理	⑨
その他	工事等の立ち会い、施設見学の対応	⑩

CM 業務の⑨施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が 0 社であった。

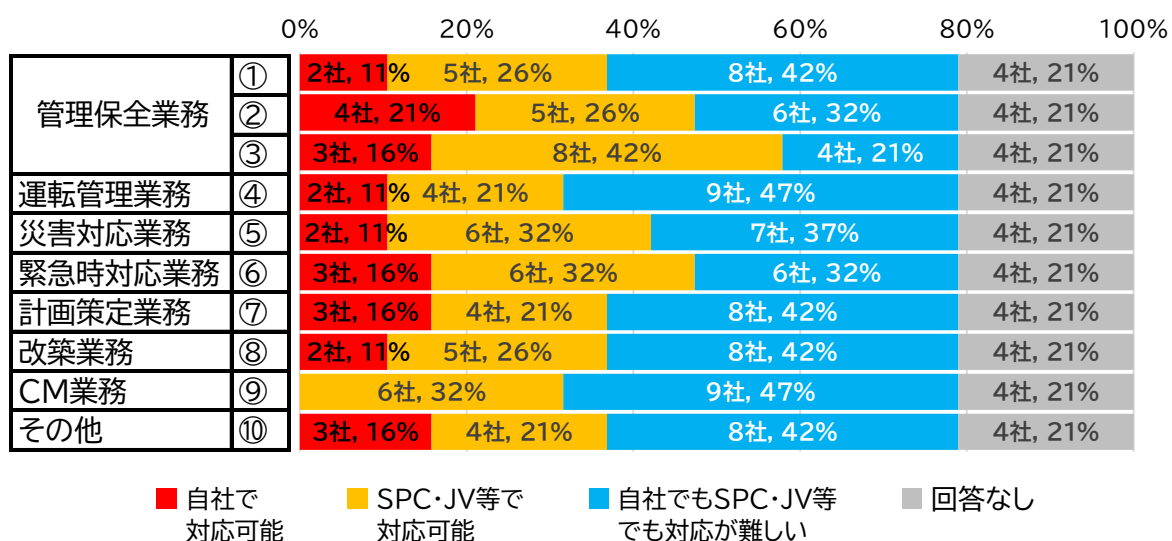


図 12 中継ポンプ場における対象業務の対応可否 (N=19)

⑤災害対応業務、CM 業務の⑨施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が 0 社であった。

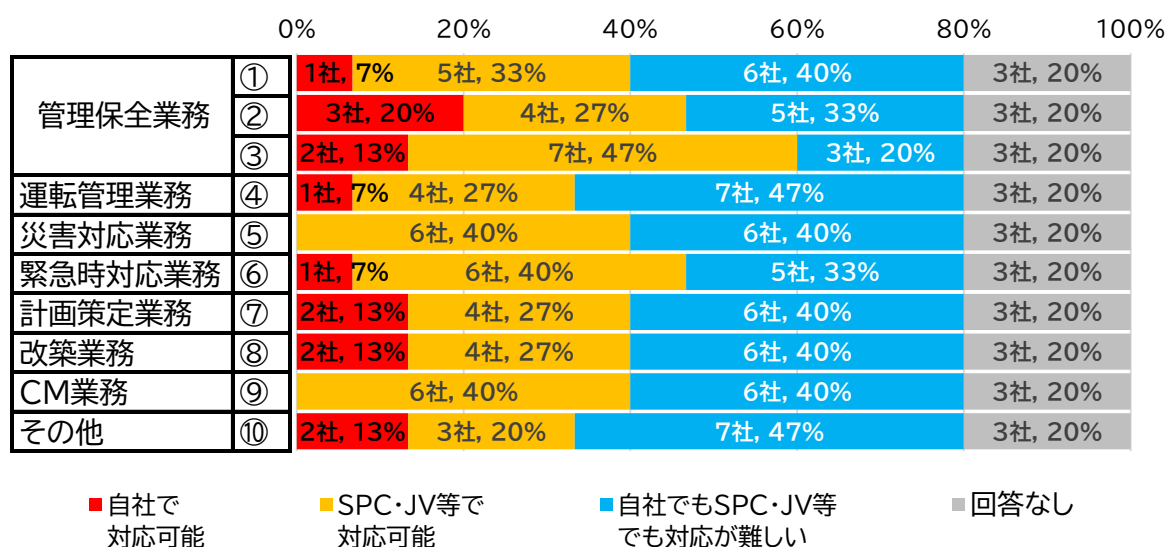


図 13 (質問 3-1 で「参画意欲なし」と回答した事業者を除く)

中継ポンプ場における対象業務の対応可否 (N=15)

図 13 で対応可能と回答した事業者より対応が難しい又は回答なしと回答した事業者が多い項目のうち改築業務及びCM業務については、調査結果を考慮し、対象業務から外す方向で検討します。

(3) マンホールポンプ

表 5 対象業務一覧（マンホールポンプ）

大項目	小項目	番号
管理保全業務	保守点検	①
	整備	②
	修繕	③
運転管理業務		④
災害対応業務		⑤
緊急時対応業務		⑥
計画策定業務	ストックマネジメント計画案の策定 ※点検・調査・修繕・改築計画の見直し案の策定	⑦
改築業務	設計	⑧
CM 業務	施工監理	⑨
その他	工事等の立ち会い、施設見学の対応	⑩

CM 業務の⑨施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が 0 社であった。

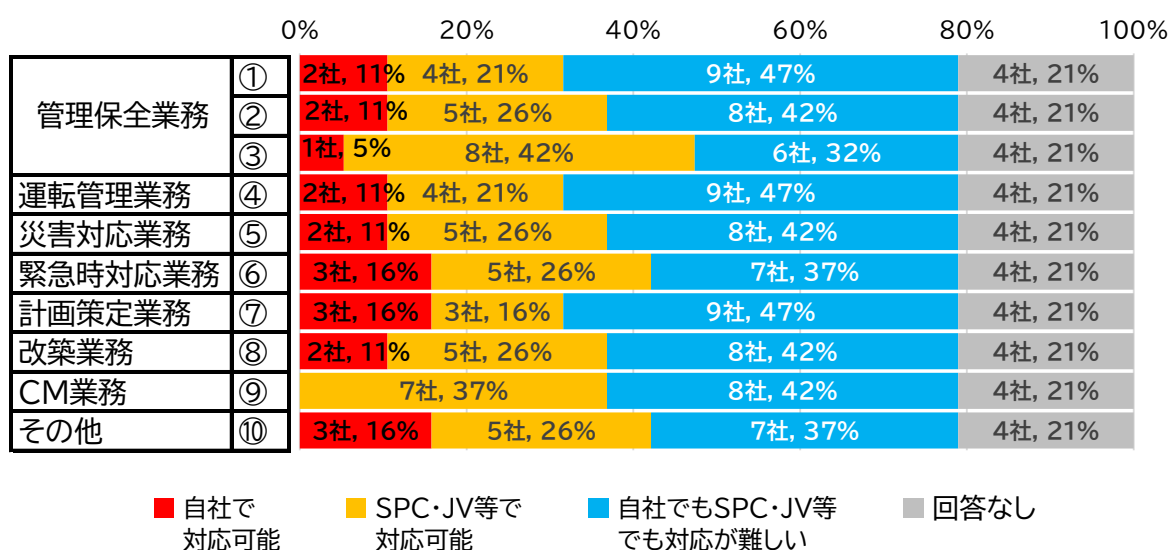


図 14 マンホールポンプにおける対象業務の対応可否 (N=19)

管理保全業務の③修繕、⑤災害対応業務、CM 業務の⑨施工監理は、自社で対応可能と回答した事業者が 0 社であった。

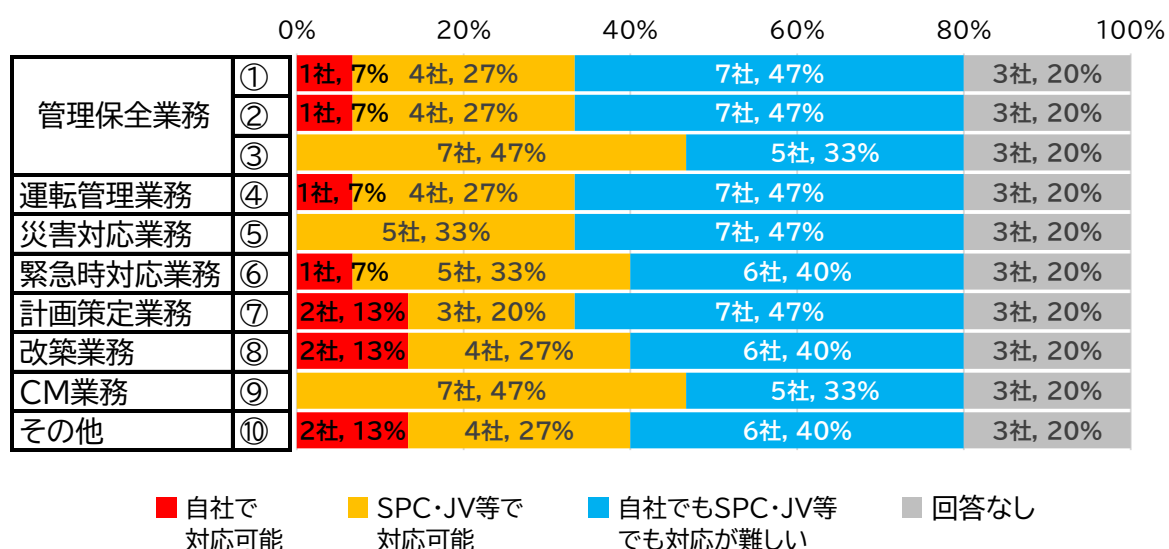


図 15 (質問 3-1 で「参画意欲なし」と回答した事業者を除く)

マンホールポンプにおける対象業務の対応可否 (N=15)

図 15 で対応可能と回答した事業者より対応が難しい又は回答なしと回答した事業者が多い項目のうち改築業務及びCM業務については、調査結果を考慮し、対象業務から外す方向で検討します。

2) 【5-2】 住民対応業務の対応可否（管路）

住民対応業務の対応可否（管路）の回答について、図の左から自社で対応可能、SPC・JVで対応可能、自社でもSPC・JV等でも対応が難しい、回答なしで表記している。

図 16、図 17 とともに要望の受付について、自社で対応可能と回答した事業者が 0 社であった。

自社でも SPC・JV 等でも対応が難しいと回答した事業者の理由として、要望の受付、事故対応は公共下水道管理者との共同実施を望む業者や立会・説明は官側で対応すべきとの意見もみられた。

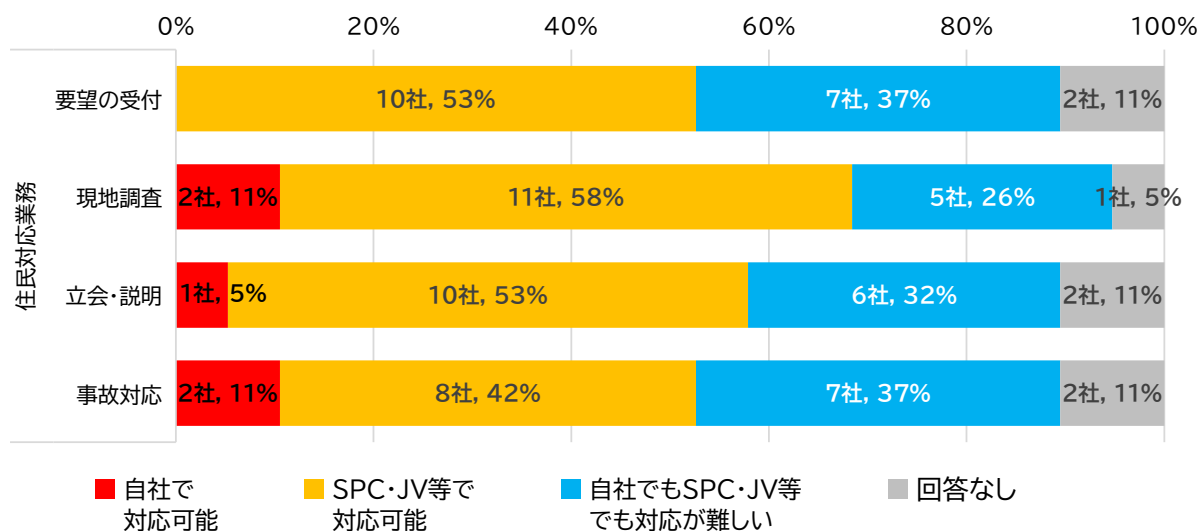


図 16 住民対応業務の対応可否（N=19）

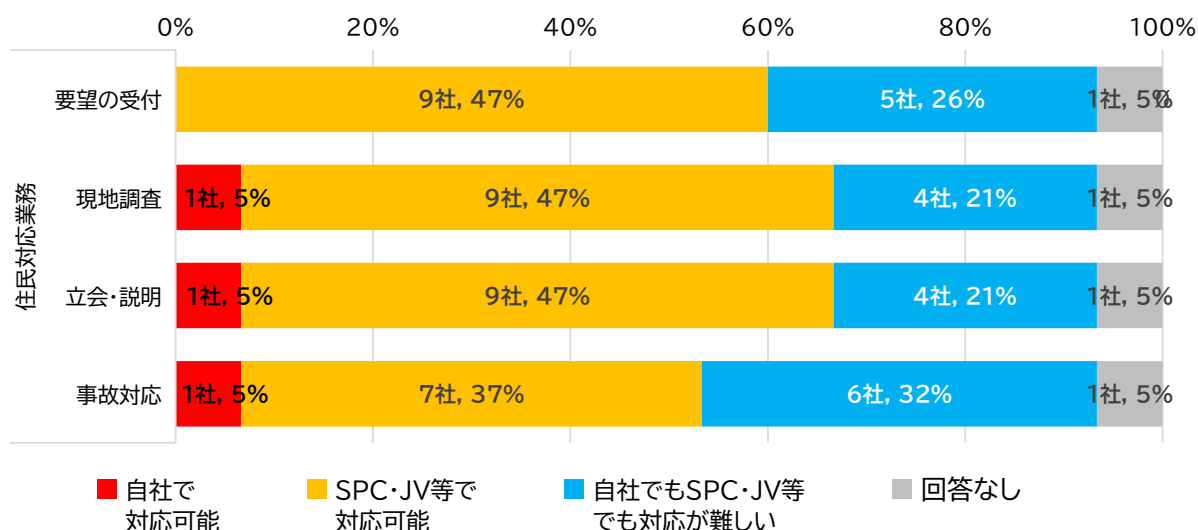


図 17 （質問 3-1 で「参画意欲なし」と回答した事業者を除く）

住民対応業務の対応可否（N=15）

3) 【5-3】ユーティリティ調達の意向（中継ポンプ場・マンホールポンプ）

ユーティリティ調達の意向については、対象業務としないが3社、対象業務とする（都度精算払い）が11社、対象業務とする（固定費用）が5社であった。

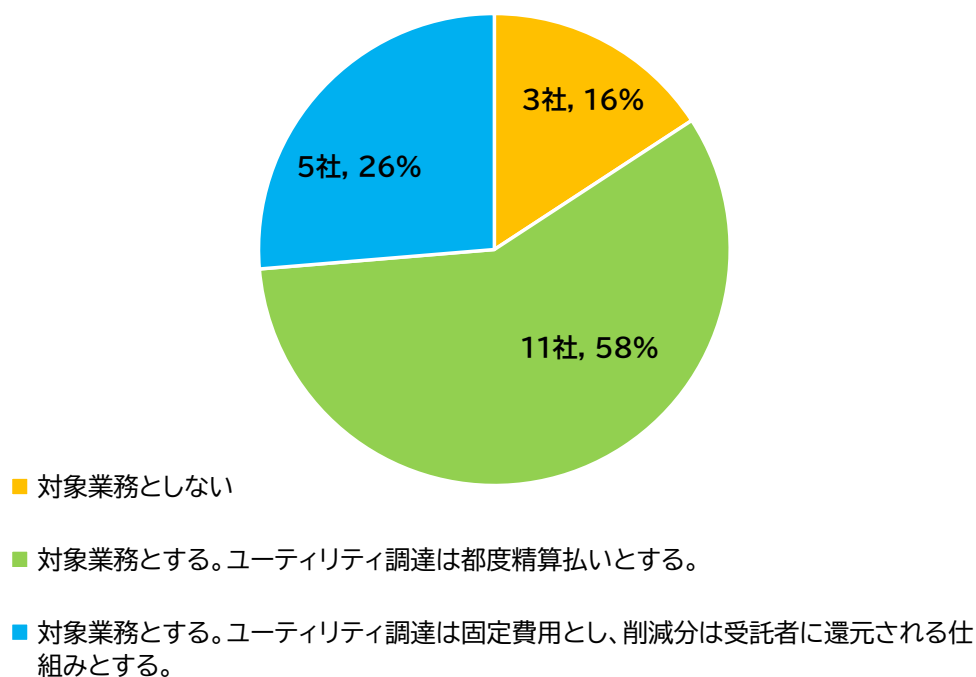


図 18 ユーティリティ調達の意向（N=19）

4.7 【質問 6】プロフィットシェア

1) 【6-1】プロフィットシェアの配分割合

プロフィットシェアの官民の負担割合について、0：10が3社、3：7が1社、官：民=5：5が4社、都度協議（契約で定めない）が10社、その他1社であり、その他として民間のコスト削減努力を委託料の減額で相殺しない方法を望む意見がみられた。

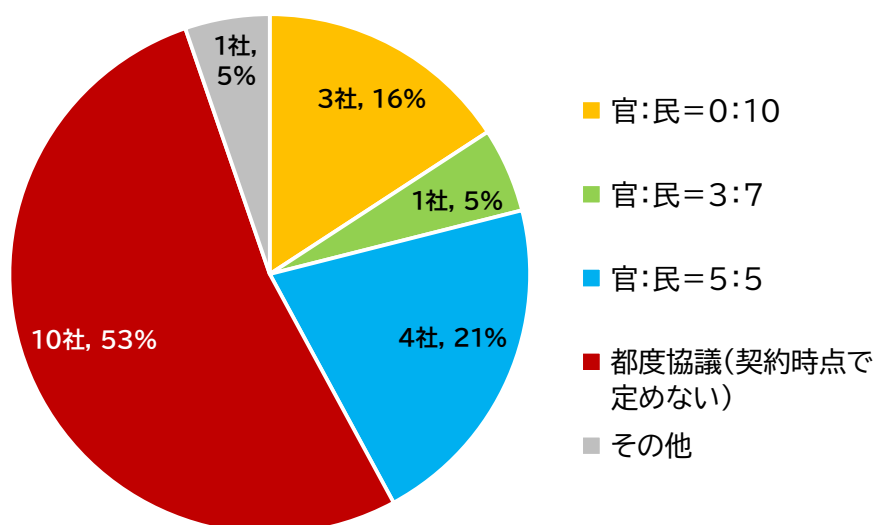


図 19 プロフィットシェアの官民負担割合（N=19）

4.8 【質問 7】物価変動リスク

1) 【7-1】想定される物価変動リスク

想定される物価変動リスクについて、労務費の変動が 19 社、材料費の変動が 18 社、電力料金等ユーティリティ費の変動が 17 社とほぼすべての事業者が想定される物価変動リスクとして認識していることがわかった。

表 6 想定されるリスク事象 (N=19)

想定される事象	回答数
労務費の変動	19
材料費の変動	18
電力料金等ユーティリティ費 (薬品代等含む) の変動	17
その他	0

2) 【7-2】物価変動リスクへの対応

物価変動リスクの対応は、都度協議を希望が 13 社、発動条件の設定を希望が 6 社であった。

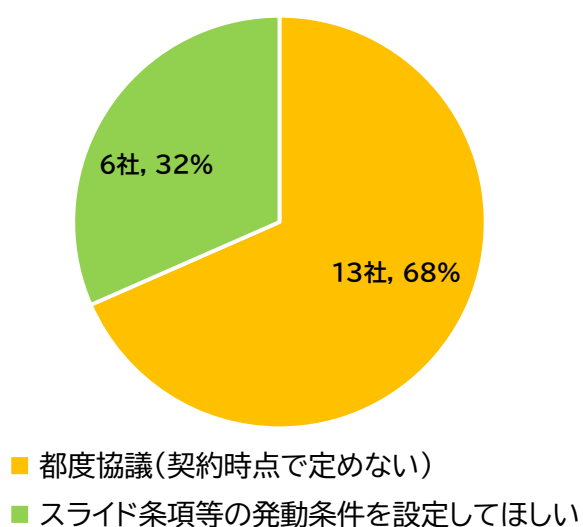


図 20 物価変動リスクの対応 (N=19)

3) 【7-3】発動条件の対象とする指標

発動条件の対象とする指標として、消費者物価指数、企業向けサービス価格指数、賃金指数、設計業務委託等技術者単価、建設工事費デフレーター、中長期の経済財政に関する試算があげられた。

その他、公表歩掛等の変更時期との実情を比較する提案や年度毎に最低一回の協議することを要望する意見もみられた。

4.9 【質問 8】その他意見

官民ともにデメリットが生じないような積算を望む意見や、リスクを把握するためにメリット・デメリットの提示を望む意見、事業規模に関する意見や、人材確保の点で懸念する意見がみられた。